

健全化判断指標③

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3ヶ年平均）

準元利償還金・・・繰出金（一般会計等→企業会計）中、公営企業債への償還充当分、債務負担行為に基づく支出中、公債費に準ずるもの など



■算定方法

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{実質的な公債費 (元利償還金・準元利償還金等)} - \text{充当特定財源額・基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債を含む)} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

■熊本市の実質公債費比率

R1	42,548百万円	—	32,428百万円	=	5.87%	} 3ヶ年平均
	192,806百万円	—	20,259百万円			
H30	38,357百万円	—	27,271百万円	=	6.49%	
	191,297百万円	—	20,545百万円			} 6.6%
H29	39,296百万円	—	26,294百万円	=	7.70%	
	189,205百万円	—	20,426百万円			

早期健全化ライン（25%）を下回っている